

施策名：子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
子ども科学体験実証事業	工業振興課	2 / 29
がんばる学校応援プロジェクト推進事業	教育改革・企画課	3 / 29
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課	4 / 29
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課	5 / 29
高等学校等奨学金貸与事業	教育財務課	6 / 29
学校図書館活用推進事業	義務教育課	7 / 29
学力向上ステップアップ事業	義務教育課	8 / 29
市町村学力向上戦略支援事業	義務教育課	9 / 29
小・中学校学力向上対策事業	義務教育課	10 / 29
理科支援員配置事業	義務教育課	11 / 29
心を育てる体験活動推進事業	義務教育課	12 / 29
道徳教育総合支援事業	義務教育課	13 / 29
小1プロブレム対策推進事業	義務教育課	14 / 29
小学校外国語活動推進事業	義務教育課	15 / 29
特別支援教育振興事業	特別支援教育課	16 / 29
学習障がい児等支援体制整備事業	特別支援教育課	17 / 29
語学指導外国青年招致事業	高校教育課	18 / 29
進学力向上推進事業	高校教育課	19 / 29
ふるさと大分を支える人材育成事業	高校教育課	20 / 29
産業人材育成推進事業	高校教育課	21 / 29
おおいたマイスター育成大作戦推進事業	高校教育課	22 / 29
地域に根ざした農業教育推進事業	高校教育課	23 / 29
高校生就職支援事業	高校教育課	24 / 29
おおいた夢展覧会プロジェクト事業	文化課	25 / 29
安全・安心学校保健事業	体育保健課	26 / 29
大分元気っ子体力パワーアップ事業	体育保健課	27 / 29
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	28 / 29
高校生日韓スポーツ活動交流事業	体育保健課	29 / 29

事業名	子ども科学体験実証事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生、保護者、指導者	現状・課題	子ども達の理科離れ・工学部離れが進んでいる現状において、科学技術への興味・関心の向上のための科学技術体験拠点形成に向け、ネットワーク構築や運営に係るノウハウ等の蓄積、利用者ニーズの把握等が必要である。
	意図	科学体験拠点施設のあり方の検討を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
〇ーL a b oの設置・運営	子ども達が実験や工作ができる常設スペースを土日祝日・夏休みに開設、運営。出張講座を3市（中津市、豊後大野市、杵築市）にて実施。延べ99日間開催。3,228名来場。 平日の有効活用を目的に、企業・大学向けの研究成果の発表の場として、〇ーL a b o会場を無償貸出。延べ17日間開催。196名来場。 委託先：一般社団法人大分県発明協会	全部委託	県	総コスト		22,090	22,988	
				事業費		13,090	13,988	
				うち一般財源		10,655	10,846	
				人件費		9,000	9,000	
				職員数(人)		0.90	0.90	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
23年度は土日・夏休みに99日間、県内の大学、企業、団体等とも連携し、工作や実験、観察等の体験型ワークショップを実施し、延べ3,228人の小学生等の科学技術への興味・関心を向上させた。	活動指標								
	連携した団体数(団体)		18	28					
	延べ日数(日)		93	99					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	利用者数(人)	目標値			2,000	2,000	2,000	達成	
		実績値			1,911	3,228	3,228		
		達成率			95.6%	161.4%	161.4%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	科学体験拠点施設の設置されていない県は本県を含め全国数県である。本事業は県下全体の子どもの科学技術への興味・関心を向上させるための科学体験拠点施設検討における実証事業であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県内大学や企業、民間団体との連携して体験事業の提供をし、効果的かつ効率的に事業を実施	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			12 千円/人	7 千円/人	

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	平成24年度より教育委員会にて実施するため
改善計画等	教育のノウハウの導入や教育現場との連携を生かし、子ども達の学習進行状況に合った、質が高く、多様な科学分野に関する講義を展開		

事業名	がんばる学校応援プロジェクト推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 教育改革・企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	教職員、児童生徒、地域住民	現状・課題	学校現場では目立たないことでも地道に頑張っている教職員、児童生徒及び地域住民等が多数存在するが、その取組を周りの人に広く知ってもらう機会が少ない。また、優良な取組が県内の他の学校へ、うまく波及していない。
	意図	取組意欲がさらに喚起され、学校現場を活性化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
大分県教育奨励賞の実施 大分県教育庁チャンネル(Youtube)配信	学校現場の特色ある取組や地道に頑張っている取組等を表彰 学校現場の特色ある取組や地道に頑張っている取組等をインターネットの動画サイトを通じ全国配信	直接実施	県	総コスト		7,280	7,781	4,603
				事業費		3,280	3,781	603
				うち一般財源		377	615	603
				人件費		4,000	4,000	4,000
				職員数(人)		0.40	0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	学校現場の教職員や児童生徒、地域住民等の地道な活動を奨励するとともに、そういった取組について情報発信することで、学校現場のさらなる活性化をもたらす、本県教育のプラス面をアピールすることができた。 また、教育庁チャンネルの担当を23年度に1人増員し、2人体制で作業分担したことにより、動画配信数が飛躍的に増加し、動画再生回数も増えた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			被表彰者数(組)		114	108			
インターネット動画配信件数(件)		63	114						
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	インターネット動画サイト再生回数(回)	目標値		20,000	50,000	80,000		達成	
		実績値		32,000	107,000				
		達成率		160.0%	214.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	取組の背景、コツ、課題等をまとめ、現在の政策の方向との整合性を判断して編集することから、他団体等での実施は難しく、県教育委員会が直接実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・他の課ですでに作成した動画で、教育庁チャンネルとして配信可能なものは活用	22年度	23年度	大分県教育庁チャンネル総コスト(H22:5,925千円、H23:5,195千円) /インターネット動画再生回数
			185 円/回	49 円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県内全域で教育を活性化させるためには、引き続き県による実施が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 被表彰者数や動画取材件数に地域差があるため、取組の少ない地域もしくはアピール不足の地域についての掘り起こしを強化 教育庁チャンネルについては、「点から面へ」という県教委の重点方針のもと、効果的で他校の手本となるような取組が県内に広がるよう継続的に追跡取材し配信する内容を追加 大学及び大学院で教員を目指している学生に対し、ゼミ等で活用してもらえるよう同チャンネルについて周知 年度後半から次年度に向けて、平成25年度に開催する全国高校総体の特集を組み数回にわたり配信 25年度は、めじろん放送局との連携については可能かどうかを含めて検討すると共に、優良な取組の状況を把握し拡大していく手法を検討、併せて成果指標については、再生回数の指標に加え、他に評価できる指標が出せるか検討 		

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業	事業期間	平成 1 8 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進 教育庁 教育人事課、義務教育課
-----	--------------------	------	-----------------	--------------------	---

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校第1学年・第2学年	現状・課題	幼稚園から小学校に進学する段階で環境が大きく変化する中で、多人数の学級の中では一人ひとりに十分行き届いた指導をすることが難しい。
	意図	基本的な生活習慣や学習習慣が早期定着している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)
小学校1・2年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施（国の学級編制標準は小学校1年35人、小学校2年40人）することにより、増加する学級への教員配置 (増加学級数：1年26学級増 2年58学級増 計84学級増)	直接実施	県	総コスト	310,605	201,705	145,095	151,559
				事業費	300,605	191,705	135,095	141,559
				うち一般財源	216,506	138,711	101,715	109,124
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	学級単位の少人数化により、児童の基本的な生活習慣の定着度や学習内容の理解度の実態把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度		
			増加学級数(学級)	108	84			

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度(%)	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0		概ね達成	
		実績値		88.0	87.3	87.0				
		達成率		92.6%	91.9%	91.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	基本的な生活習慣の早期定着、生活指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着をはかるため小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入することは、国の標準（小学校第1学年は1学級35人、小学校第2学年は1学級40人）では実施が不可能であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価を取り入れ ・検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を実施(20年度)	21年度	23年度	総コスト /増加学級数 (H21:114学級、H23:84学級)
			2,725 千円/学級	1,727 千円/学級	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	・21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施		

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進 教育庁 教育人事課、義務教育課
-----	------------------	------	----------------	--------------------	---

[目的、現状・課題]

目的	対象	中学校第1学年	現状・課題	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴い生活面や学習面で戸惑いのある生徒が見られ、多人数の中で一人ひとりに対応したきめ細かい指導が難しい。
	意図	環境の変化に対応し学習体制が確立している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
中学校1年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施(国の学級編制標準は中学校1年40人)することにより、増加する学級への教員配置(増加学級数：76学級増)	直接実施	県	総コスト	175,370	141,932	149,761	132,946
				事業費	165,370	131,932	139,761	122,946
				うち一般財源	119,516	95,688	104,157	92,674
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	学級単位の少人数化により、生徒指導上の対応や学習内容の理解度の実態把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			増加学級数(学級)	76	76			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度(%)	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0			
		実績値		69.3	69.4	69.1				
		達成率		99.0%	99.1%	98.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立および学力の向上を図るため中学校第1学年に30人学級編制を導入することは、国の標準(1学級40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価を取り入れ ・検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を実施(20年度)	21年度	23年度	総コスト /増加学級数 (H21:80学級、H23:76学級)
			2,192 千円/学級	1,971 千円/学級	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	・21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施		

事業名	高等学校等奨学金貸与事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 教育財務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高等学校、高等専門学校、専修学校の在学学生	現状・課題	奨学金制度がないと、学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失いかねない。
	意図	教育の機会均等が保障されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分県高等学校等奨学金の貸与	一般奨学金の貸与 貸与金額 公立 自宅通学 18,000円 (月額) 自宅外通学23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学35,000円 通学費等奨学金の貸与(月額)5,000円、10,000円、15,000円 入学支度金の貸与(月額)公立50,000円、私立100,000円	貸付	公益財団法人 大分県奨学会	総コスト	896,504	922,089	792,795	760,319
				事業費	886,504	912,089	782,795	750,319
				うち一般財源	109,317	105,310	77,905	80,889
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	学ぼう意欲があるにも関わらず経済的理由による修学困難者に奨学金を貸与することで、教育の機会均等を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			大分県奨学会への貸付額(千円)	893,732	765,078			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	一般奨学金の新規採用者数(人) (目標値は希望者数)	目標値		976	797	726			達成	24年度の目標値がないのは、奨学金の貸与希望者全員に貸し付けることを目標としているため。
		実績値		976	797	726				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	奨学金の財源である交付金等を県で受け入れており、事業主体である大分県奨学会に貸し付けるのは県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的に支援が必要なため
改善計画等	・学ぼう意欲のある生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないように、事業の継続が必要		

事業名	学校図書館活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小中学校の児童生徒	現状・課題	小学校では7.8%、中学校では 11.7%の児童生徒が1か月に1冊も本を読んでいない。また、「目的に応じて資料を読み、自分の考えを表現する授業」の実践が全国平均より小学校で2ポイント、中学校で6ポイント低く、意図的計画的な読書指導と図書館を活用した授業が不十分である。
	意図	豊かな心の育成と学力の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)	
図書館活用アドバイザー派遣事業	モデル校を中心に各学校の図書館教育について支援・助言	直接実施	県	総コスト		38,254	53,321	24,082	
緊急雇用学校図書館サポート事業	学校図書館の環境整備と授業サポート			事業費	28,254	48,321	19,082		
学校図書館活用教育モデル校事業	授業公開と指導事例集の作成			うち一般財源					
図書館活用授業推進研修会	モデル教員を対象とした図書館活用教育のリーダー育成			人件費		10,000	5,000	5,000	
学校図書館活用教育講演会	県内小中学校の教職員を対象とした講演・講義・実践報告			職員数(人)			1.00	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
研修や講演会によって、図書館活用教育の意義や授業づくりについて、モデル校教員の理解が進んだ。また、図書館活用アドバイザーの助言とサポーターの支援により、各学校の実態に応じた図書館整備や授業が実践され、指導事例を他校に提示することができた。講演会には230名が参加し、県内教職員の図書館教育への関心も高まりつつある。	図書館を活用した授業を月数回行った小学校(%)	56.6	70.8	80.0	25
	図書館を活用した授業を月数回行った中学校(%)	12.0	14.5	40.0	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	基礎・基本の定着状況調査の偏差値が全国平均以上の児童生徒の割合(%)	目標値	57.0	58.0	59.0	60.0	63.5		
	実績値	51.8	53.3	54.6					
	達成率	90.9%	91.9%	92.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領	新学習指導要領で重視されている言語活動の充実や探究的な学習の実施に、図書館を活用した授業は不可欠である。各学校に対し、図書館活用教育の有効性と具体的な進め方を理解させるには、人的支援や研修によるモデル校の実践の充実とその成果を県内全域の小中学校に周知する取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 協働応援基金と緊急雇用創出基金を活用し、事業実施 22年度の環境整備から23年度は人的支援と研修に取組の重点を移行 	638 千円/人	140 千円/人	総コスト /研修会等参加者数 (H22:60人、H23:381人)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	モデル校の図書館環境が整い、授業実践の目処が立ったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 24年度はモデル校以外にも事業効果が現れるように取組を推進 学校図書館活用授業サポーターの有効性が確認され、臼杵市では7名であった学校司書が12名に増員されるなど、学校司書等の必要性について理解が進んだため、24年度はサポート事業を廃止 25年度は、各学校の取組の定着化について方法を検討 		

事業名	学力向上ステップアップ事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の公立小学校の児童	現状・課題	小学校の4、5年生になると学習内容が高度化し学力の格差が広がる傾向があり、特に算数においては、分数や小数等の内容でつまづく児童が多くなる。しかしながら、個々の児童の課題を通常の授業で解消することは困難な状況にある。
	意図	学習意欲を高め、学力向上を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
学力向上ステップアップ講座	算数を中心に習熟の程度に応じた個別指導の実施 対 象：小学校の4、5年生+1学年を対象 期 間：夏季休業中の5日間実施 1日2時間程度 指導者：全教職員で対応（1学級に1人の学習サポーター（非常勤職員等）を配置）	直接実施	県	総コスト		17,003	27,001	
				事業費		14,003	22,001	
算数問題のデータベース	小学校全学年の基礎・応用問題のダウンロード対応 委託先：東京書籍株式会社	全部委託	県	うち一般財源		14,003	22,001	
				人件費		3,000	5,000	
				職員数(人)		0.30	0.50	

[事業の成果等]

事業の成果	各小学校で、学習サポーターと協力し全教師で指導を行うなど、組織的な取組を行ったため、多くの児童のつまずきの解消が図られ、参加した児童のアンケート結果では、参加してよかった児童が88%、苦手克服に効果があった児童が82%あり、児童の学習意欲も向上した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			5日間実施した小学校の割合(%)		100.0	100.0	100.0	23	
			5日間参加した児童の割合(%)		71.0	69.4	75.0	23	
			学習サポーターの活用校(%)		72.0	79.0	75.0	23	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	算数が好きという児童(%)	目標値		80.0	85.0		85.0	概ね達成	実績値が低下したのは、22年度のアンケートは4・5年生対象であったが、23年度は6年生が加わったため。
		実績値		80.2	76.5		76.5		
		達成率		100.3%	90.0%		90.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、53条	「全国学力・学習状況調査」等の調査結果から、全国と比べ下位層の割合が多い傾向が続いている。また、地域間に学力の定着状況において差異が認められるため、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・計画、報告については、様式を統一することで、集計を効率化	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			212	353	
			千円/%	千円/%	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	各市町村が独自で工夫をして実施するようになってきた
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校学力向上対策事業に統合 学習サポーターの謝金をなくし、保険料のみの計上 		

事業名	市町村学力向上戦略支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村教育委員会	現状・課題	全国に比べ、低学力層が1～2ポイント多く、全国平均以上の児童生徒が少ないため、市町村教育委員会が戦略的な学力向上推進計画を策定する必要があるが、教員の加配等がないため、戦略的な計画の策定が困難となっている。
	意図	戦略をもって学力向上を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
学力向上支援教員の加配	学力向上推進計画を審査し、教員(72人)を市町村に配置措置された教員を学力向上推進計画に則り域内の学力向上に係る課題に応じ教師の授業力向上のために活用 市町村学校教育主管課長会議 学力向上対策や学力向上支援教員の活用等を協議する会議を開催 学力向上支援教員に対し、最新の教育情報の提供やスキルアップを図る研修会を開催	直接実施	県	総コスト	153,930	304,968	311,094	305,436
学力向上支援教員の活用				事業費	150,930	301,968	301,094	295,436
市町村学校教育主管課長会議				うち一般財源	109,392	219,804	220,982	217,592
学力向上支援教員研修会				人件費	3,000	3,000	10,000	10,000
				職員数(人)	0.30	0.30	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	学力向上推進計画を策定・公表した県内全市町村に対して、72名の教員を加配した。年間5回の授業公開を始め他校指導や市町村における学力向上対策への参画等、学力向上推進計画に則って、各種の取組がなされ、市町村に学力向上の機運の高まりが見られた。						活動指標		指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
										22年度	23年度	目標値	目標年度
									市町村学校教育主管課長会議(回)	3	6	5	
									学力向上支援教員研修会(回)	3	4	5	
		学力向上支援教員の加配(人)	36	72									
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考				
	基礎・基本の定着状況調査における偏差値50以上の児童生徒の割合(%)	目標値	57.0	58.0	59.0	60.0	70.0	概ね達成					
		実績値	51.8	55.0	57.2								
		達成率	90.9%	94.8%	96.9%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	公立小中学校在籍児童生徒の学力向上については、県教育委員会としても引き続き市町村教育委員会に対して支援を行い、全県あげて学力向上に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国からの国庫支出金を事業の一部に活用し、事業を実施	21年度	23年度	総コスト /加配教員数 (H21:18人、H23:72人)
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	市町村の学力向上の取組に対して、県全体の課題解決に向けたさらなる支援の強化が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県全体の課題解決のため、小学校国語・小学校理科の授業改善のために学力向上支援教員を重点的に配置 最新の教育情報の提供やスキルアップを図るため、学力向上支援教員協議会の回数を増加 		

事業名	小・中学校学力向上対策事業	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の小・中学校及び市町村教育委員会	現状・課題	子どもの学力低下が懸念となっており、特に低学力層の子どもの割合が全国と比較して高い。
	意図	学力向上への取組を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	総計
学力向上会議 基礎・基本の定着状況調査 地域学力向上推進協議会 学力向上支援システム検討会議	学力向上プランを保護者等に説明(学校:年2回) 標準学力調査・質問紙調査を実施(対象小5、中2) 学力向上推進校等の事例の普及(教育事務所毎:年3回) 学力向上支援教員等の実践をデータベース化	直接実施	県	総コスト	25,823	25,082	36,096	53,805
				事業費	21,823	21,082	16,096	33,805
				うち一般財源	21,823	18,760	16,096	33,805
				人件費	4,000	4,000	20,000	20,000
				職員数(人)	0.40	0.40	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
基礎・基本の定着状況調査では、5教科中4教科が全国平均を超え、さらに、本県の課題である低学力層の割合も1～2ポイント減らせることができた。	学力向上会議の実施校の割合(%)	100.0	100.0	100.0	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	実績値	10.2	9.4	8.4					
	達成率	68.6%	74.5%	83.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、53条	基礎・基本の定着状況調査の実施・結果公表により、県民の意識の高揚、学校・家庭・地域の連携等、学力向上に向けてより一層推進を図っていくことができる。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・「基礎・基本の定着状況調査報告書」の冊子は印刷をやめてホームページ上での公表を実施 ・学力向上ステップアップ事業の内容を一部市町村に委ね、本事業へ統合	21年度	23年度	総コスト
			376	433	/
			千円/%	千円/%	成果指標の達成率

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	低学力層の児童生徒へ個に応じた指導が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上支援システムや、算数問題データベースを活用することで、児童生徒の個々のつまずきの解消の促進 「基礎・基本定着の定着状況調査」に『理科』を追加 		

事業名	理科支援員配置事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内公立小学校第5、6学年	現状・課題	理科授業での実験観察の実施率が高いが、実験観察には準備から片付け等の時間を多く費やすため、実験の考察に十分な時間がとれていない。
	意図	充実した実験観察により理解力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
理科支援員の配置	理科支援員の募集・選考・採用 (18名)	直接実施	県	総コスト	32,609	10,803	10,695	16,686
理科支援員の研修	理科支援員配置校の決定 (18校) 理科支援員研修会 (6月実施)			事業費	29,609	7,803	7,695	13,686
				うち一般財源				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
児童については、理科に対する興味・関心や理解が深まるとともに、観察・実験技能の向上が図られた。教員については、観察・実験技術や科学に関する知識の向上が図られた。また、理科支援員を配置したことにより、観察・実験回数が増加し、実験等における安全性も高まった。	理科支援員配置校累積数 (校数)	124	140	154	24

成果指標	指標名 (単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (24年度)	評価	備考	
	理科授業が好きになったとアンケートに回答した児童の割合 (%)	目標値		83.5	84.0	84.5	85.0			85.0
		実績値		85.3	86.2	87.0				
		達成率		102.2%	102.6%	103.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第5項	受託機関の事業主体は県であると定められている。また、理科支援員の人材を確保するための関係機関への協力依頼や、全県を見通した理科支援員の配置、支援内容等の調整等は県に窓口を集約して広域的に行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> ・(独)科学技術振興機構(JST)の委託金を活用して実施 (19年度～) ・特別講師派遣を廃止、事務局人員削減 (22年度～) ・各月実施報告書等提出の効率化 (22年度～) 	382 千円/%	123 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止 (24年度末)	方向性の判断理由	本事業による効果が一定程度満たされたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度以降の国の動向を注視するとともに、教員の理科指導力向上に向けた取組を検討 		

事業名	心を育てる体験活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小学校高学年の児童	現状・課題	地域との関わり合いを持つ体験活動が不足しているため、幼い面と大人に近い面が混在し、人間関係等に不安を持ち始める小学校高学年の児童が、自律の心や社会の一員としての自覚などを持ち、人間関係の形成や豊かな心の醸成を図ることが困難となっている。
	意図	自分に対する自信や豊かな人間性を育む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
心を育てる体験活動推進事業	小学校高学年児童を対象に、地域等との関わりをもった道徳性を育む体験活動を実施する市町村を助成 (豊後高田市、国東市、佐伯市、玖珠町)	直接補助	市町村	総コスト	3,223	2,242	2,200	
				事業費	2,223	1,242	1,200	
				うち一般財源	2,223	1,242	1,200	
				人件費	1,000	1,000	1,000	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
推進地域では、社会奉仕・社会参加の活動を通じて、地域の方々とはふれあいながら一緒に活動することができ、それによって子どもたちの社会形成への主体的な参画意欲の向上、みんなのために働くことの大切さの自覚、地域の人々への感謝の気持ちの醸成等ができた。	体験活動を年間35時間以上行っている小学校の割合(%)		44.2		100.0		23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	「困っている人を手助けしている」と回答した県下児童の割合(%)	目標値		60.0	70.0	80.0				80.0
		実績値		45.3	65.8	76.9				76.9
		達成率		75.5%	94.0%	96.1%				96.1%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	児童の豊かな人間性を育むことは学校教育の柱の一つであり、取組を全県の・広域的に推進する県としての役割を果たすために必要な施策は、県による実施が不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・一市町村あたりの補助金の上限額を見直し事業を実施	4 千円/人	2 千円/人	総コスト /参加児童数 (H21:805人、H23:1,221人)

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	対象とする市町村の事業3か年で一応の区切りを迎えるため
改善計画等	・22年度より補助対象市町村を6市町から4市町に絞り、事業を実施		

事業名	道徳教育総合支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小中学校の児童生徒	現状・課題	道徳教育の組織的・計画的な実施が不十分な学校が一部に見受けられる。また道徳の時間の指導方法がやや画一的で、児童生徒に興味あるものになっていない場合もある。
	意図	他者との豊かな関わりを持ち、人間としてよりよく生きることの自覚を持つ		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
指導力及び実践力の向上対策 道徳教育総合支援事業	道徳教育実践講習会の開催 道徳教育推進地域を指定し、市教育委員会との連携・協力のもと研究課題を検討	直接実施 直接補助	県 市町村	総コスト			2,090	2,175
				事業費			1,090	1,175
				うち一般財源				
				人件費			1,000	1,000
				職員数(人)			0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
推進校では、道徳の学習で、児童同士の考えの交流をとおして、道徳的価値の自覚につながる指導を行った。お互いの考えの違いから、よりよい生き方についての考えを深めることができた。	活動指標				
	自尊感情等の項目の上昇(%)		未確定	85	24
	道徳教育実践講習会(回)		6	6	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	実績値			76.9					
	達成率			96.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	児童の豊かな心をはぐくむことは学校教育の柱の一つであり、取組を全県の・広域的に推進する県としての役割を果たすために必要な施策は、県による実施が不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 研究のまとめ(1年目)は、作成しないで、来年度も簡略化した研究紀要を作成 学校のホームページでも、校内の道徳教育の取組を掲載 		9 千円/人	総コスト / 参加児童数(H23:230人)

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	実践地域の研究活動が終了するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 推進地域の取組みを県教育委員会のホームページで紹介 		

事業名	小1プロブレム対策推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校、幼稚園、保育所及び認定こども園	現状・課題	小1プロブレムの発生率は、事業開始年度の21年度調査では32.3%であったが、23年度調査では、22.1%と減少傾向にあるものの完全には抑制できていない。また、私立幼稚園及び保育所を含めた幼保小の連携及び対応策の構築が十分にはできていない。
	意図	幼保小が連携し小1プロブレムが解消されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)	
幼児と児童の交流活動	交流活動の計画・実施・評価	直接補助	市町村	総コスト	2,465	3,205	2,243	2,407	
小学校と幼保との連絡会	授業・保育及び幼児児童の実態についての情報交換	直接補助	市町村	事業費	1,465	2,205	1,243	1,407	
接続期カリキュラムの整備	修了前及び入学後の指導計画の作成	直接補助	市町村	うち一般財源	1,465	590	1,243	1,407	
連携ガイドブックの作成	カリキュラム編成のための参考資料の作成	直接実施	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
幼保小連携研修会	連携実践及びガイドブックの説明及び協議	直接実施	県	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
幼稚園等と小学校の連絡会を市町村全域若しくは市町村単位で実施している市町村の割合及び交流活動の実施率が、事業実施後飛躍的に高くなった。	交流活動の実施(%)	75	67	90	25
	小学校としての連絡会の開催(%)	64	76	90	25
	スタートカリキュラムの整備(%)	33	39	90	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考			
			小1プロブレムの発生率(%)	35	30	25				20	15	達成
			目標値	32	32	22						
			実績値	108.4%	93.5%	113.1%						
達成率												

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園設置運営基準	公立幼稚園、保育所及び私立幼稚園の主管課が異なり、公立小学校と公立幼稚園以外の就学前施設との連携が図りにくかったため、県の関係課が連携して事業を推進し、連携のモデル事例をつくりながら、市町村レベルでも推進できるように指導支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ガイドブック策定協力者会議の開催回数を1回削減 ・ガイドブック策定会議が2部会あったものを1部会に一元化	23	20	総コスト / 成果指標の達成率
			千円/%	千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	ガイドブックの作成対象を、就学前(23年度)から小学校入学後(24年度)へ変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度から2回にした幼保小連携市町村連絡会議を継続し、取組の継続・先進事例普及を促進 ガイドブック策定において、先進県の事例を収集し、指定地区の取組の質的向上を促進 取組に課題のある学校に対して、市町村を通じた直接指導の実施 幼稚園、保育所等が幼稚園教育要領や保育所保育指針等に示された内容を確実に実施するよう指導し、幼児期の育ちの質的保障を促進 		

事業名	小学校外国語活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	豊後高田市香々地区研究開発学校	現状・課題	小学校における指導の在り方や英語教育改善のための小・中一貫した教育システムが構築されていない。
	意図	小学校外国語活動を円滑に実施している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
小学校外国語活動及び中学校外国語教育課程の開発研究	小学校3校、中学校1校で合同研究会を開催 外国語教育に係わるデータ収集し、小・中で一貫した教育システムを開発、その成果を公開研究発表会や研究紀要の発行をとおして、県内に拡大 委託先：豊後高田市	全部委託	県	総コスト	15,723	11,197	11,111	
				事業費	5,723	1,197	1,111	
				うち一般財源	923	1,197		
				人件費	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
小学校低学年から外国語活動に取り組むことで、スムーズにコミュニケーション活動に取り組むようになった。 中学校において、「小学校の外国語活動が中学校で役立っている」と答えた生徒が88%(前年比+18%)、中学校の英語学習が楽しい」と答えた生徒は81%(前年比+28%)と飛躍的に伸びてきている。	活動指標		20	20	20	23		
	研究推進委員会、校内研及び合同研修会			1	1	23		
	公開研究発表会 研究紀要の発行	1	1	1				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	小学校外国語活動が英語の学習に役立っていると答えた中学1年生の比率(%)	目標値	65	75	85		85			達成
		実績値	60	70	88		88			
		達成率	92.3%	93.3%	103.5%		103.5%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	国による実施が妥当	学習指導要領、国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策	今後の小・中学校における外国語教育の在り方について、長期的視野に立って検討していくことは国の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	開発された教育システムや研究の成果を公開研や研究紀要で発信し、事業の成果を県内に広める段階となったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動における児童のコミュニケーションに対する意欲化等については、「小学生国際交流活動推進事業」により継続 ・本事業の成果を、小学校外国語活動研修会・教育課程研究協議会等あらゆる機会を利用して県内の小学校へ拡大 		

事業名	特別支援教育振興事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 特別支援教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒	現状・課題	特別支援学校の幼児児童生徒が増加しており、障がいの重度・重複化により、自立と社会参加のための幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズが異なっている。
	意図	障がいによる学習上や生活上の困難を改善・克服する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
教育相談・就学指導の推進 特別支援学校における特別支援教育の充実	就学相談の実施、障がい児定期相談(非常勤1名) 特別支援学校教員指導力向上 「個別の教育支援計画」による支援 医療的ケア実施体制の整備	直接実施	県	総コスト	19,485	19,307	24,179	24,664
				事業費	4,485	4,307	4,179	4,664
特別支援学校サポーターの活用促進 地域ふれあい事業	地域人材の教育活動での活用 特別支援学校の児童生徒の作品展等			うち一般財源	4,485	4,307	4,179	4,664
				人件費	15,000	15,000	20,000	20,000
				職員数(人)	1.50	1.50	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
障がいのある児童及びその保護者等に対する教育相談を実施し、就学に向けて援助した。また、特別支援学校において、要支援児童生徒の在籍する9校に看護師12名を配置して医療的ケアを実施するとともに、校内研修及び授業研究会による専門性の向上、個別の教育支援計画作成による関係機関と連携した支援の充実、地域人材を活用した学習活動の支援を実施し、特別支援教育の充実を図った。	活動指標	校内研修外部参加者(人)	301	598	
		授業研究会外部参加者(人)	62	109	
		サポーターの活用(人)	422	428	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	50	50	50				50
			実績値	38	68	62				
			達成率	76.0%	136.0%	124.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法施行令	県立特別支援学校に入学・転学する児童生徒は、市町村教育委員会から県に対し通知されるが、設置者である県は適正な就学指導が実施されるように指導及び支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・20年度より県教育委員会が実施していた就学相談会を市町村教育委員会に移行	513	390	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/件数	千円/件数	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	特別支援教育の対象となる児童生徒の増加に対応した教育環境等の検討
改善計画等	・現大分県特別支援教育推進計画が24年度で終了することから、24年度内に第二次推進計画を策定		

事業名	学習障がい児等支援体制整備事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進 教育庁 特別支援教育課
-----	-----------------	------	----------------	--------------------	---------------------------------------

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	小中学校等の発達障がいのある幼児児童生徒	現状・課題	学習面や行動面で著しい困難が見られる発達障がいのある児童生徒等が、約6%程度の割合で通常の学級に在籍し、特別な教育的支援を必要としている。
	意図	適切な配慮と指導の工夫により、通常の学級で一般の児童生徒と共に学習ができる		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
専門家による支援チームの設置 巡回相談	専門家による教育的支援の実施(7地域) 小中学校からの要請に対して、特別支援学校教員が巡回相談を行い、発達障がい児の指導方法等の助言を実施(15校)	直接実施	県	総コスト	14,132	20,672	26,592	24,466
特別支援教育コーディネーター養成	校内支援体制の在り方等の研修(教育センター年5回) リーダーのスキルアップ研修(教育センター年2回)			事業費	4,132	5,672	6,592	4,466
				うち一般財源	4,132	2,944	2,689	2,978
特別支援連携協議会 特別支援教育総合推進事業	医療機関等との効果的な連携の在り方等検討(3回) グランドモデル地域による支援体制の整備(5市町)			人件費	10,000	15,000	20,000	20,000
		職員数(人)	1.00	1.50	2.00	2.00		

〔事業の成果等〕

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標					
		22年度	23年度	目標値	目標年度				
各地区の特別支援学校7校に専門家による支援チームを設置し、専門家による相談会や巡回相談員による巡回相談を通して、地域内のLD児等が在籍する小・中学校等に対する校内支援体制の整備や支援方法の助言など教育的支援を行った。また、小中学校等の教員を対象に研修を通して、連絡調整役を担うコーディネーターのスキルアップを図った。	専門家チームによる相談会(件)	118	109						
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	巡回相談件数(件)	目標値	750	900	1,050	1,200	1,500	達成	
		実績値	1,206	1,471	1,708				
		達成率	160.8%	163.4%	162.7%				

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法第74条、第81条	LD等は、新たに特別支援教育の対象となった障がいであり、小・中学校等において支援体制の整備や支援方法等について十分確立されているとは言えない状況である。本事業では、県立特別支援学校を中心に児童生徒への支援を行う体制整備を図るものであり、今後も県が事業を実施する必要がある。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修部門に対しては、21年度に保育所・幼稚園を、22年度に小・中学校を市町村に移管	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			12 千円/件数	16 千円/件数	

〔総合評価〕

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	特別支援学級における指導を充実するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級等に在籍する児童生徒及び担当教員も支援するため、事業名を「小・中学校等特別支援教育充実事業」と変更し、対象児童生徒を拡大 23年度より特別支援学級を5年間で200学級増設することから、担当教員の専門性の向上を図るため、特別支援学級担当教員研修を年3回に拡充 障害福祉課と連携して専門家チーム委員の充実を図ることで、相談会を年2回に縮減 		

事業名	語学指導外国青年招致事業	事業期間	昭和 55 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	社会や経済のグローバル化の急速な進展に伴い、コミュニケーションの中で自らの考えなどを相手に伝えるための「発信力」の育成がより重要となっている。授業では改善されつつはあるが、依然として「聞くこと」「話すこと」を苦手とする生徒が多い。
	意図	国際理解を深め、コミュニケーション能力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
語学指導外国青年招致事業	英語を母国語とする外国青年 (ALT) 32人を招致、高校教育課及び県立高校49校に配置、各学校の英語教員の補助	直接実施	県	総コスト	161,328	156,823	151,129	152,781
				事業費	151,328	146,823	141,129	142,781
				うち一般財源	151,328	146,823	141,129	142,781
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	英語の授業が理解できていると答える生徒の割合が17年度の39.5%から23年度49.6%と増加。授業に対して意欲的に取り組んでいる。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			ALTを活用した授業を行っている教員の割合(%)		22年度	23年度	目標値	目標年度
				67.5	71.9			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			英語の授業が分かったと答えた生徒の割合(%)	目標値	48.0	48.0			
	実績値	46.5	47.4	49.6					
	達成率	96.9%	98.8%	103.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱	左記要綱に「地方公共団体が、単独事業により、外国青年を招致し、中学校及び高等学校における語学指導等を行う」と定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・19年度の配置のALT数38名を23年度に31名に削減、一部のALTは掛け持ちで対応	3,469千円/%	3,047千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き国際理解の醸成と英語力の育成を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減により専任配置校が減少しているが、拠点校と指定校の相互の連携を密にし、外国語指導助手の活用機会を創出 ・24年度にはALTをさらに1名削減 		

事業名	進学力向上推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	大分県立高校の国公立大学等への進学状況は、難関大学を中心に厳しい状況にある。また、地域の高校によって難関大学等への進学率にばらつきがあるため、居住地によって難関大学等への進学が左右される傾向にある。
	意図	通学可能な地元の高校から希望する大学に進学する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
スタディスキルセミナー	1年生を対象に、予備校講師による講座(1回:1日)	直接実施	県	総コスト		10,546	10,787	12,962
夏季集中セミナー	2年生を対象に、予備校講師による講座(1回:2泊3日)			事業費		4,546	4,787	6,962
ブロック別応用力対策セミナー	3年生を対象に、予備校講師による講座(1回:1日)			うち一般財源		4,546	4,787	6,962
進学指導重点校合同学力向上会議	進学指導重点校8校間での情報共有(4回)			人件費		6,000	6,000	6,000
授業力向上のための授業研究	各校5教科での研究授業及び研究協議(1回)			職員数(人)		0.6	0.6	0.6
中高合同公開授業	中高連携した公開授業の実施(2回)							
教科指導セミナーへの教員派遣	教育研究所セミナーに派遣しての研修(16人)							

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、大学進学の視点からの授業改善が図られたとともに、進学実績が向上した。また、進学指導や教科指導におけるリーダーの育成など、学校内の進学指導力及び教科指導力の向上に向けた体制づくりを推進することにより、それぞれの高等学校における総合的な学校力が向上するとともに、教職員の意識改革が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			スタディスキルセミナー受講者数(人)		173	186	150	24	
			夏季集中セミナー受講者数(人)		164	183	180	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	重点校の国公立大学現役合格率(%)	目標値	40.5	40.5	40.5	40.5		達成	
		実績値	38.9	39.2	41.2				
		達成率	96.0%	96.8%	101.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生徒の居住地にかかわらず、充実した学習環境を整備し、提供することは、高等学校設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大学教授や予備校講師とも連携を行い、指導体制を強化	269千円/%	262千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	進学力のさらなる向上の推進に向けた取組を別事業で立ち上げるため
改善計画等	・最難関大学受験者を対象にしたセミナーを開催し、次世代を担う人材を育成		

事業名	ふるさと大分を支える人材育成事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	地域医療を支える病院・診療所の医師や、小児科、産婦人科などの特定診療科の医師の不足が顕著であるにも関わらず、医師の職業経験できる場がない。さらに、子どもたちの科学技術やものづくりへの関心は低下している。
	意図	医療、科学分野で大分を支える人材となる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地域医療セミナー	高校生対象とした地域医療に関する講義、体験学習(96人) 委託先：大分大学医学部	全部委託	県	総コスト	7,701	7,966	8,132	
サイエンスサポーターの設置 企業・大学出前講座 科学の甲子園大分県大会開催	商工労働部と連携して、県内企業等の支援可能なバンク設置 理数教科の授業や、科学部の研究等への講師を派遣 実験競技・筆記競技を実施し、競い合う場を設定	直接実施 直接実施 直接実施	県 県 県	事業費	1,701	1,966	2,132	
				うち一般財源	1,701	1,966	2,132	
				人件費	6,000	6,000	6,000	
				職員数(人)	0.6	0.6	0.6	

[事業の成果等]

事業の成果	地域医療セミナー参加者96名のセミナー全体の満足度は100%、体験学習・ディスカッションの満足度もそれぞれ、99%、94%であった。サイエンスサポーターは日出町の「HOKS」が新たに出前講義を開催してもらえた。また、出前講座も合計10校で実施できた。科学の甲子園大分県大会では12校24チーム述べ175名が参加し、成功を収めた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									22年度	23年度	目標値	目標年度
							地域医療セミナーの参加数(人)		107	96	100	24
							企業・大学出前講座実施校数(校)		5	10	15	24
科学の甲子園参加校数(校)			12	20	24							
成果指標	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考		
	大分大学医学部医学科の県内高校からの合格者数(人)		目標値		35	38	40		達成			
			実績値		44	42						
			達成率		125.7%	110.5%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生徒の意識の向上を促し、学力の向上及び、将来の大分県を支える人材の育成を図ることは、県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・コンテスト支援を廃止し、科学技術振興機構が創設する「科学の甲子園」の大分県予選を実施	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			175 千円/人	190 千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	地域医療や科学技術を支える人材に加え、女性の科学者や次世代リーダーの育成を図る別事業を立ち上げるため
改善計画等	・企業・大学出前講座の対象校の削減と1校あたりの支援金額を減額		

事業名	産業人材育成推進事業 (※旧専門高校生ドリームサポート事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	専門高校等の高校生	現状・課題	専門高校生を取り巻く雇用環境が厳しい中、各企業から各教科の基礎学力の定着と職業意識の醸成及び社会性・人間性を育む教育活動などキャリア教育の推進が求められている。
	意図	進路希望を実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
キャリア教育推進計画作成 共通到達度テスト 農業人材育成 高校生ものづくりコンテスト ビジネスアイデアコンテスト 福祉人材育成 インターンシップ	高校3年間を見通した組織的・体系的なキャリア教育推進計画作成 普通教科の基礎学力の定着を図るテストを実施 農業大学校での体験学習やカリキュラム開発 工業科6部門でのコンテストを実施 生徒が企画するビジネスアイデアの発表 福祉人材育成教員研修 委託先：大分県社会福祉介護研修センター 専門高校等の2年生を対象に原則5日間のインターンシップを実施	一部委託	県	総コスト	25,317	20,282	31,193	33,065
				事業費	15,317	10,282	16,193	18,065
				うち一般財源	1,050	2,980	8,379	10,065
				人件費	10,000	10,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.0	1.0	1.5	1.5

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、専門高校等で学ぶ生徒の基礎学力の定着と職業意識の醸成が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			ものづくりコンテスト参加校数(校)	9	9	9	25	
			農大での宿泊体験学習参加者(人)	33	33	35	25	
			ビジネスアイデアコンテスト参加校数(校)	6	7	10	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
	高校生の就職内定率(%)	目標値		93.6	93.6	95.2		95.2	達成	
		実績値		94.0	96.9	98.3				
		達成率		100.4%	103.5%	103.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	専門高校等の生徒の進路希望実現のために、社会の変化や産業の動向に適切に対応した教育を推進することは設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・介護福祉士資格取得のための教員研修に大分県社会福祉介護研修センター職員に委託 ・農業大学校での体験学習は農業経営者や農業大学校等の人材を活用 ・大分大学との高大連携については大分大学と連携し同大学より講師を派遣	269 千円/%	317 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	依然として専門高校生を取り巻く雇用環境は厳しく、専門高校生の専門性の向上の推進に向け、取組を充実する必要があるため
改善計画等	・専門高校生の専門性の向上の推進に向けた取組をさらに継続実施		

事業名	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進 教育庁 高校教育課
-----	--------------------	------	-------------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	工業高校等の生徒	現状・課題	地域産業を担うものづくり人材の育成が必要とされる中で、本県の持続的発展のためには、優秀な人材の育成・確保が重要であるが、高校生のものづくり現場の実体験が少なく、実践的な技術・技能の習得への意欲が向上しない。
	意図	ものづくり技術・技能が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
ものづくりへの興味・関心の育成 実践的な技術・技能の習得	1年生を対象に外部講師による5S実践講座や企業見学を実施 全学年を対象に資格取得に向けた指導の強化	直接実施	県	総コスト		18,782	18,473	16,710
				事業費		11,782	11,473	9,710
				うち一般財源		11,782	11,473	9,710
				人件費		7,000	7,000	7,000
				職員数(人)		0.70	0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、工業高校等で学ぶ生徒のものづくり技術・技能の向上が図られ、技能検定3級の取得者が増加した。また、県内のものづくり企業への理解促進とともに、職業意識が醸成された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			5S実践講座受講者数(人)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
					1,314	1,239	1,240	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	ジュニアマイスター 取得者数(人)	目標値		300	350	400	400	達成	ジュニアマイスターとは、(社)全国工業高等学校長協会が資格や競技会の成績などを点数化し、取得した合計得点によって工業高校の生徒に与える称号である。
		実績値		309	384				
		達成率		103.0%	109.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	ものづくり技術・技能の向上を図り、県内就職を積極的に促進することは工業高校等の設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			61 千円/人	48 千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	資格取得に加え、ものづくり技術を地域等に活用する別事業を立ち上げるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の成果を踏まえて、より一層のものづくりへの興味・関心の向上と実践的な技術・技能の習得を図る手法を検討 ・24年度は、マイスター取得者数の全国順位の結果を検証 		

事業名	地域に根ざした農業教育推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業高校の生徒	現状・課題	大分県の農業就業人口は減少しているが、農業高校の生徒のうち農業に従事する者や農業関係の大学等に進学する生徒の割合が低い状況にある。
	意図	地域農業に魅力を感じ、興味・関心が高まる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地域の課題解決 特産品開発	未利用資源を活用した野菜生産（国東高校） 飼料米の品種比較（宇佐産業科学高校） 農業生産工程管理手法の認証取得（三重総合高校久住校） 地域農産物を利用した加工品開発（三重総合高校）	直接実施	県	総コスト		11,214	11,154	11,177
				事業費		1,214	1,154	1,177
				うち一般財源		1,214	1,154	1,177
				人件費		10,000	10,000	10,000
				職員数（人）		1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	農業経営者や県の研究機関、大学等との連携により、高度な研究や新しい実験を通じて農業学習に対する興味・関心が高まり、学習意欲が醸成された。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			関係機関との連携回数（回）	28	38	40	24	

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (24年度)	評価	備考
	卒業生数に対する農業就業者、農業関連就職者、農業大学校等進学者の割合（%）	目標値			37.0	38.5	40.0	40.0	達成
実績値			35.4	36.8	39.0				
達成率				99.5%	101.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業就業人口が減少しており、農業高校の設置者である県が関係機関との連携を図り、早い段階から農業教育を通して地域農業の担い手育成を積極的に推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・課題解決や商品開発での指導助言は県の関係研究機関等からの人材を活用	305 千円/%	286 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了（24年度末）	方向性の判断理由	4校が取り組んだ特色づくりは一定の成果が得られ、新たな取り組みや研究は他事業へ継承するため
改善計画等	・農業経営者や県の研究機関、大学等外部との連携を増加させ、研究内容を充実		

事業名	高校生就職支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	専門高校等の生徒	現状・課題	若年者の雇用環境が悪化する中で、高校生が民間企業の状況を把握できておらず、希望する企業への就職を決定し就職先に定着することが困難になっている。
	意図	希望する進路が実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
キャリアサポーターの配置	民間企業経験者等を配置し、専門性を生かした就職支援を実施(6人配置)	直接実施	県	総コスト	23,144	24,426	24,646	
就職指導者セミナー	管理職及び就職指導を担当する教員を対象に、大分労働局、商工労働部など関係機関の説明会、キャリアカウンセリング講習会等の実施			事業費	13,144	14,426	14,646	
キャリア教育指導者養成講習会	キャリア教育の推進に係る講義・演習及びキャリア教育推進計画の策定と実施に関する講習会を実施			うち一般財源	13,144	14,426	14,646	
				人件費	10,000	10,000	10,000	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	新規学卒者の求人状況が厳しい中で、高校生の就職内定率が向上した。教職員の就職指導の充実が図られ、学校全体で就職指導に取り組む体制ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			公立高校就職内定率(%)		97.9	98.7	98.0	23	
			公立高校県内就職率(%)		76.7	78.6	80.0	23	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	高校生の就職内定率(%)	目標値	93.6	93.6	94.0		94.0	達成	
		実績値	94.0	96.9	98.3		98.3		
		達成率	100.4%	103.5%	104.6%		104.6%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	若年者の雇用環境が悪化する中、民間企業経験者等による就職支援が必要となっている。また、県内の労働力確保のために、県として県内就職の促進(県内求人の新規開拓及び内定)及び早期離職防止に向けた支援を行うことが必要となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ジョブカフェのコーディネーター、ハローワークのジョブサポーター等との連携を深め、企業情報収集を効率化	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			246 千円/%	251 千円/%	

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	新規事業にて実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の就職力向上のため、新規事業にてキャリアコーディネーターを採用 ・教職員の就職指導のスキルアップの推進(企業情報の収集方法、学校ごとの地元企業説明会の開催方法、生徒への面接指導方法などに関するノウハウ伝承など) 		

事業名	おおいた夢展覧会プロジェクト事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県内児童・生徒、教職員、一般県民	現状・課題	遠隔地の児童生徒や県民は芸術鑑賞をする機会が少ない上、芸術会館と学校現場との連携が十分ではない。また、芸術会館の所蔵品が学校現場で有効活用されていない。
	意図	所蔵品への興味感心を向上し創造力を育成される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	総コスト
出前鑑賞授業「展覧会を企画しよう」	芸術会館所蔵品カードを使用した鑑賞授業(10校491名受講) (実施校：小学6・中学2・高校2 地域：中津・宇佐・杵築・別府・大分・竹田・佐伯・日田)	共同実施	県・授業実施校		4,269	4,027	4,094	
所蔵品展「みんなでつくる展覧会」	企画校：日田市立若宮小学校4年、大分舞鶴高等学校1年 ギャラリー・トーク(3回 入場者数：1,507名)	直接実施	県		2,269	2,027	2,094	
鑑賞教育指導者セミナー 鑑賞ワークショップ	県内小中高の美術教員・社会教育指導員を対象とした鑑賞教育に関する研修会(51名参加)	直接実施	県		2,000	2,000	2,000	
				うち一般財源	2,269	2,027	2,094	
				人件費				
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	出前鑑賞授業には22年度未実施地域を含む10校・491名が受講し、アンケート結果では児童・生徒の満足度がほぼ80%台と高かった。児童・生徒の企画による「みんなでつくる展覧会」は1,507名(12日間)が来場し、概ね好評を得た。指導者セミナーの参加者は51名で、アンケートによる満足度が89%であった。また所蔵品(44点)の有効活用が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			出前鑑賞授業実施校(校)		14	10	30	24
			みんなでつくる展覧会入場者数(人)		1,238	1,507	4,000	24
		鑑賞教育指導者セミナー参加者数(人)		62	51	150	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	展覧会アンケート結果(%) (とても良い・良いと回答)	目標値		80	80	80	80	達成	
		実績値		87	90				
		達成率		108.8%	112.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	芸術会館の所蔵品および資料をベースとした事業であり、実施には、美術品に関する専門的な知識と経験を有する学芸員が不可欠。現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・出前鑑賞授業を義務教育課の「鑑賞教育実践研究会」と連携して実施 ・出前鑑賞授業1回(1日)あたりの受講クラスを複数とし1校あたりの受講生徒を拡充	22年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			49	45	
			千円/%	千円/%	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	美術鑑賞授業を中心に未就学児の造形活動など新たな取り組みを加えた別事業を立ち上げるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度のリーフレットを芸術会館ホームページ上に公開し鑑賞授業の資料として広範な活用を促進 芸館サポーター(ボランティア)に出前授業のサポートを依頼しきめ細かく児童・生徒へ対応 「みんなでつくる展覧会」の事前鑑賞会において鑑賞する作品数を増やすことでこどもたちのギャラリー・トークを充実 		

事業名	安全・安心学校保健事業 (旧こどもの健康を守る地域専門家総合連携事業)	事業期間	平成 20 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	学校、家庭、関係機関	現状・課題	う歯、不登校、人工妊娠中絶、薬物乱用、アレルギー疾患など多様化、深刻化している児童生徒の健康課題に適切に対処するため、専門医等の派遣や地域との連携と連携した体制づくりが求められている。
	意図	児童生徒の健康増進のため、地域の連携体制がつくられている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
学校保健課題解決支援事業	学校保健支援チームの設置 (16郡市学校保健会) 専門医等の派遣 (20回) 連絡協議会 (2回)	直接実施	県	総コスト	4,009	1,904	4,655	3,095
				事業費	2,009	904	2,655	1,095
				うち一般財源				
				人件費	2,000	1,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.10	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	産婦人科医による「性に関する指導」や臨床心理士による「心の健康」など、多様化する健康課題に対し、専門的な見地による指導や組織的対応が図られた。また、学校・家庭・地域の連携体制づくりの必要性を周知することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			専門家派遣校(校)	29	20			
			学校保健委員会の設置校(校)	281	376	502	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	学校保健委員会の設置率(%)	目標値		50.0	60.0	70.0	80.0			100.0
		実績値		55.6	67.8	74.9				
		達成率		111.2%	113.0%	107.0%				

学校保健委員会は、子どもたちが健康で安全な生活を送ることができるよう学校における児童生徒の健康問題を研究協議し、健康づくりを推進する保護者、教員、学校医等からなる組織である。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校保健安全法	学校保健安全法第10条に学校においては、救急処置、健康相談又は保健指導を行うに当たっては、必要に応じ、当該学校の所在する地域の医療機関その他の関係機関との連携を図るよう努めるものと規定されており、県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 学校医等地域の専門家を講師として派遣し学校の保健活動に活用 学校保健委員会を健康課題の解決に向け有効活用 	21年度	23年度	総コスト
			72	62	/
			千円/%	千円/%	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	学校への専門医等の派遣から、各地域の関係機関との連携体制強化に重点をおく
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健委員会を設置する学校を拡大させ、学校医等地域の専門家を有効に活用する体制づくりを引き続き推進 安心・安全な地域づくりにむけた地域全体の救命率の向上や子どもの安全を守るため、AEDトレーニング機器を貸出し 専門医等の派遣事業(国庫10/10)は平成23年度終了、24年度からは郡市学校保健会等に専門医等を派遣し各地域の連携活動を支援 		

事業名	大分元気づ子体力パワーアップ事業 (旧 体力向上支援事業等)	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校・中学校の児童生徒	現状・課題	小学校では、教員の高齢化（H23:45歳以上の割合62.7%）や運動経験の不足等により、一部には児童が運動を楽しめる体育授業が行われていない実態がある。また、体力の向上には、家庭や地域と連携した取組が有効であるが、教師の中には負担や抵抗を感じる者もあり、地域との連携がなかなか広がっていない。
	意図	体力を向上させている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
体育専科教員の配置	体育専科教員を郡市体育部会ごと小学校1校に配置(小学校16校) 担任との複数指導や公開授業により授業の質を向上 委託先：16市町	全部委託	県	総コスト			20,973	24,661
体育推進教員の指定	体育推進教員を郡市体育部会ごと小・中学校各1校に配置(小・中学校各16校)、学校体育の推進役として学校教育活動全体を通じた計画的な取組や家庭や地域と連携した取組を実施 委託先：16市町	全部委託		事業費			15,973	19,661
地域スポーツ指導者の活用	地域との連携強化、教員の指導力向上、部活動の活性化を目的として、希望する小・中学校に地域スポーツ指導者を派遣	直接実施		うち一般財源			6,183	6,092
				人件費			5,000	5,000
			職員数(人)			0.5	0.5	

[事業の成果等]

事業の成果	実践校では、外で遊ぶ子どもの増加、体力の向上、運動意欲や技能の向上、よりよい交友関係の構築、給食の食べ残しの減少、教員や保護者の意識の高揚等、多大な成果を残している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			体力向上に向けた取組の実施(校)	48	48	24		
			連絡協議会開催回数(回)	2	2	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	県内小中学校における体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(%)	目標値		32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	達成
	実績値		29.9	27.1	33.3				
	達成率		93.4%	84.7%	104.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新大分県総合教育計画において、児童生徒の体力・運動能力の向上については、県が効果的な指導方法の実践研究を行い、その成果等を県内全域に広めていくことを定めており、県による実施が必要である。

2.3 [実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・20年度に体力向上実践校の委託金を削減 ・21年度に推進費を削減	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
				630 千円/%	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	体力向上のさらなる推進に向けた新規事業を立ち上げるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度については、指定校の取組や成果について域内の学校へ広げていくことに重点を置いて、体力向上の取組を推進 ・本年度配付した「指導者用ハンドブック」と「体力向上実践事例集」の活用促進 ・大分県体力向上検討委員会に各市町村担当者を加えて定期的に開催し、各市町村や各学校の体力向上の取組を支援 		

事業名	安全・安心な学校部活動支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高等学校で部活動を行う生徒	現状・課題	県下の高等学校では、部活動における生徒輸送のために、教職員や保護者等の運転による中型・大型自動車での輸送を行っており、輸送中の事故が懸念される。特に、公式大会への参加については、時間的な制約や緊張感により、運転者には大きな負担がかかることが課題であり、H21、H23には重大事故が発生した。
	意図	部活動の際に安全に移動できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
学校管理自動車等安全運転講習会 安全・安心な学校部活動支援事業 費補助事業	対象者：大型・中型自動車を運転する教職員及び保護者 開催回数・開催場所：年8回・大分県自動車学校 講習内容：講義(道路交通法等)及び実技(運転技能教習) 対象者：学校管理自動車等安全運行協議会 補助事業内容：公式大会参加のため片道30km以上の長距離輸送を行う場合の運転手派遣経費を補助	直接実施	県	総コスト		3,980	7,711	45,138
				事業費		1,980	4,711	41,138
		うち一般財源		1,980	4,711	41,138		
		人件費		2,000	3,000	4,000		
		職員数(人)		0.20	0.30	0.40		
		直接補助	学校管理自動車等安全運行協議会					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
		中型・大型自動車の特殊性能や緊急時の対応の仕方など実践的な理解と実技を通して、安全運転技能の向上と安全意識の高揚が図られた。	活動指標	安全運転講習会の実施回数(回)	8	9	
		安全運転講習会の参加者(人)	383	440			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	事故を起こした件数(件)	目標値			0	0	0		著しく不十分	評価が著しく不十分となったのは、事故防止のために様々な取組を行ってきたが、重大事故が発生したため。
		実績値			0	1				
		達成率			100%	0.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県立高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止の観点から、学校管理自動車に係る安全運転講習会を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・安全運転講習会について、大分県警察本部交通部交通企画課へ協力を依頼	22年度	23年度	総コスト /安全運転講習会参加者数 (H22:383人、H23:440人)
			10 千円/人	18 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止を図るため事業を継続
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転講習会の内容の充実を目指し、講義「高速道路における安全運転」を県警交通安全企画課へ依頼 学校管理自動車による事故発生を受け、安全運転講習会の追加開催、部活動における生徒輸送に係る学校管理自動車等検討委員会の開催、学校管理自動車等の運行委託に係る補助事業の創設、安全運転と事故防止のための10箇条の作成と配布を実施 		

事業名	高校生日韓スポーツ活動交流事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生	現状・課題	大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁は、教育・文化・スポーツ等に関する友好交流宣言を交わし、スポーツによる交流を通じて友好と相互理解を深めることとしている。しかし、実際にはスポーツ交流を行う機会がない。
	意図	スポーツ活動が充実・発展している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)
高校生スポーツ交流	「派遣事業」と「招聘事業」を隔年で実施 2 3 年度は「派遣事業」を実施 大分県交流団を韓国忠清南道に派遣し大川高等学校と交流 期 日：平成23年8月23日～26日 派遣校：大分雄城台高校 内 容：ハンドボールの交流試合、交歓会等 委託先：大分県高等学校体育連盟	全部委託	県	総コスト	2,031	2,122	2,130	2,167
				事業費	1,031	1,122	1,130	1,167
				うち一般財源	1,031	1,122	1,130	1,167
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	交流した生徒の感想文には、スポーツ活動による国際交流の必要性、ものの見方や考え方の違いの発見、相手を思いやる気持ちなどが記されており、この事業を通じて、「自ら学び、自ら考える力」や「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる大分県人としての自覚」、「たくましく生きるための体力」など、生徒の「生きる力」が育成されたものと考えられる。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			派遣・受入交流人数 (人)	41	40	目標値	目標年度		
成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	派遣・受入交流人数 (人)	目標値	34	41	40	40		達成	
		実績値	34	41	40				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「日本国大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との教育・文化・スポーツ等に関する友好交流宣言」	当該事業は、大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との間で取り交わされた友好交流宣言に基づくものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・ 1 1 年度から大分県高等学校体育連盟に委託	2 1 年度	2 3 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			60 千円/人	53 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	更に交流を推進し、相互理解を深め、スポーツの充実・発展を図る必要があるため
改善計画等	・ 2 4 年度は、韓国忠清南道の高校生を本県に招聘し、スポーツ活動等を通じた国際交流を実施		